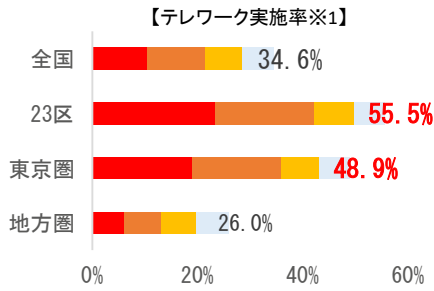


地方創生テレワークの推進について

「地方創生テレワーク」の政策意義

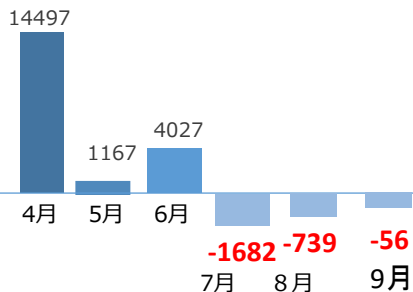
- 都市部の働き手がテレワークを活用し、地方のサテライトオフィス等で都市部の企業のしごとを行うなど地方創生に資する「**地方創生テレワーク**」を国が主導のうえ、**地方と緊密に連携し早期に推進**。
- **地方への新しいひとの流れの創出、地方における魅力ある働く環境、新しい生活様式に必要なテレワークの地方での普及等により、国全体のリスクとして顕在化した「東京圏一極集中」の早期是正、「分散型社会の構築」を目指す。**

- コロナ禍で多くの人がテレワークを経験し、**東京圏在住でなくとも仕事はできるとの認識が拡大**



- 2020年7月~9月に**東京圏は転出超過**

【東京圏転入超過数※2】（単位：人）



機会を逃さず捉える

国全体のリスクとして顕在化した「東京圏一極集中」の是正

都市部への人口集中・過密に伴うリスク・被害（感染症、首都直下地震等災害）の軽減、「分散型社会の構築」による社会のレジリエンスの向上は国の仕事

都市部社員等による**地方への新しいひとの流れ（移住・滞在）の創出**

地方における魅力ある働く環境の創出

新しい生活様式に必要な**テレワークの地方での普及**

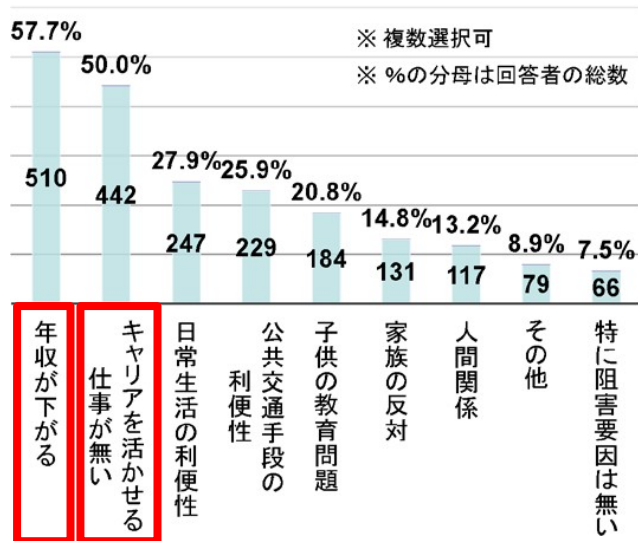
都市部の企業・社員による**地域活動等への参画・地域経済の活性化等**

※1（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020年5月25日～6月5日にインターネット調査を実施）※2（出典）住民基本台帳人口移動報告（平成30年（2018年）1月結果～令和2年（2020年）8月結果）

(参考) 人材会社による就業者のテレワークや地方での就業に関する意識調査

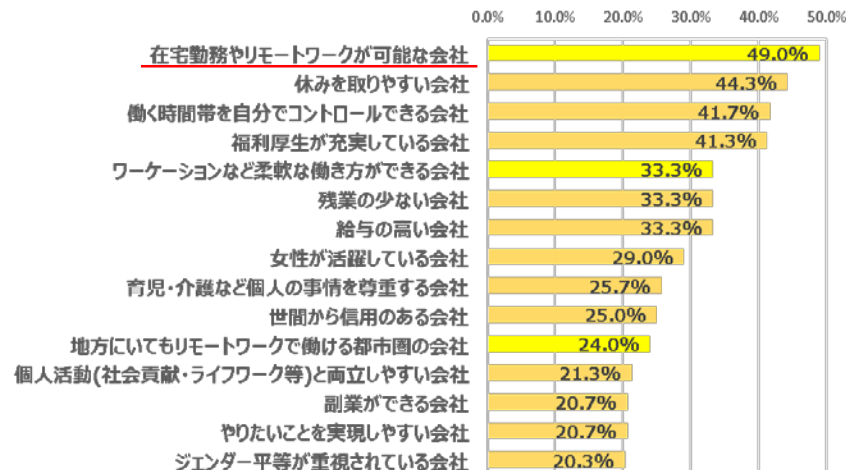
- 人材会社による、就業者のテレワークや地方での就業に関するアンケートでは、**回答者の約半数が、「キャリアを活かせる仕事がない」ことや「年収が下がる」ことが、地方都市で就労する際の障壁となっている**と回答
- 一方、別の人材会社によるアンケートでは、**回答者の7割強が、「都内の企業に勤めながら地域で働ける選択肢があれば、働き方を変えたい」と回答**しており、都市のしごとを地域で行える環境があれば、地方への新たなひとの流れの創出が期待できる。

地方都市への就労の障壁になっている点についてお聞かせ下さい。



回答者の半数の方が、「キャリア」や「年収」が、地方都市で就労する際の障壁となっている。

(質問) あなたが働きたいと思う会社について



(出典) BIGLOBE「ニューノーマルの働き方に関する調査」第3弾 (2020年9月10日～9月14日にインターネット調査を実施)

Q 地域で働きながら、働きたい企業等(都内)で働ける選択肢があった場合、働き方を変えたいと思いますか？

働き方を変えたいという意向がある

71.7%

[出典]

(株)パソナ リモートワークや地方での就労に関するアンケート
 期間：2020.8.11～2020.8.20
 対象：1570人 (パソナのホワイトカラーの転職支援サービスに5年以内に登録した、現住所が三大都市圏の人)

[出典]

(株)リクルート・キャリア 新型コロナウイルス禍での仕事に関するアンケート
 期間：2020.8.7～2020.8.10
 対象：会社員948人 (経営者、公務員、自営業、自由業、パート・アルバイトを除く) 3

地方創生テレワークの推進

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大。
- 地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を推進することで、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。
- 各種支援策を講じるとともに、産業界や自治体等の関係者を巻き込むための取組や、企業のICT環境、労務面などの環境整備を進める。

空き家等をサテライトオフィスに改修、
企業に貸し出し（福島県 会津若松市）



民間所有の施設を共用サテライトオフィスに整備
企業や個人等が利用（北海道 北見市）



【地方創生テレワークの推進に向けた主要な支援策】

○ 地方創生テレワーク交付金の創設

新たに交付金を創設し、地方創生テレワークを推進する地方公共団体の取組（サテライトオフィスの整備等）を支援

○ 地方創生テレワーク推進事業【新規】

地方への新たなひとの流れの創出に向け、情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等による環境整備を実施

○ 地方創生移住支援事業の対象拡充

東京での仕事をテレワークにより続けながら移住する場合も支援

地方創生テレワーク推進事業（内閣府地方創生推進室）

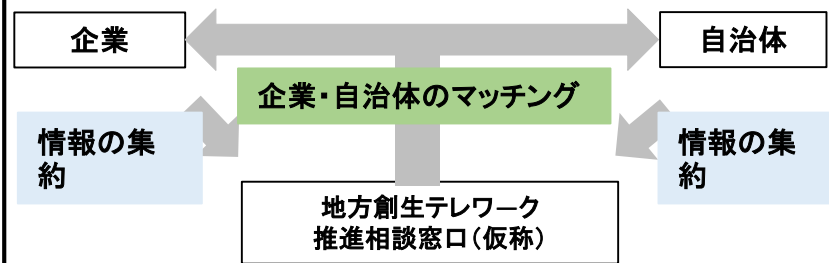
令和2年度第3次補正予算額 1.0億円

事業概要・目的

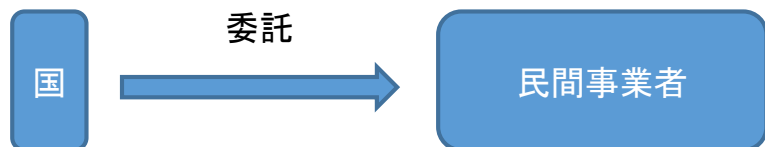
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、機会を逃すことなく、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）の取組を推進します。
- 具体的には本事業により、企業と地方公共団体を結ぶ情報提供体制等を整備し、新たな働き方や生活への意識の変化を地方への新しいひとの流れにつなげ、東京圏への一極集中是正と地方分散型の活力ある地域社会の実現を目指します。

事業イメージ・具体例

- 地方創生テレワーク推進に向けた相談窓口を設置し、地方へのサテライトオフィス設置や社員移住等の後押しに向けた取組を検討中の企業と、そのようなサテライトオフィスや社員等の呼び込みを図る自治体からの情報の集約を行います。
- 当該相談窓口において、ニーズの具体化や解決すべき課題等への伴走支援や問い合わせ対応を実施しつつ、集約した情報を基に企業と自治体のマッチング支援等を行います。



資金の流れ



期待される効果

- 企業の進出、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献します。
- 「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、地域分散型の活力ある地域社会の実現に貢献します。

地方創生テレワーク推進事業（内閣府地方創生推進室）

3年度概算決定額 1.2億円
（新規）

事業概要・目的

- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに全国で約3割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住等への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動も変容してきています。
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）では、このような変化も活かし、地方でのサテライトオフィスの開設、テレワーク・リモートサービスの取組等を支援することにより、地方への新しいひとの流れを大きくし、東京圏への一極集中を是正するとされています。
- このため、国は委託事業により、地方創生テレワークの推進による地方への新たなひとの流れの創出に向けた環境整備を行います。

地方公共団体

地域産業界
中間支援組織等

環境整備・ビジネス
支援・生活支援等

← オフィス開設、
移住、滞在等

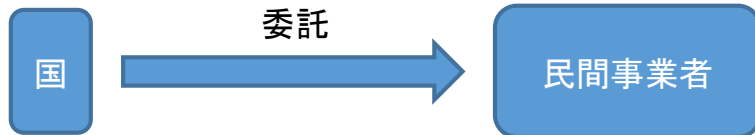
東京の大企業
を中心とした
企業

社員

事業イメージ・具体例

- ① 地方へのサテライトオフィス設置や社員移住等の後押しに向けた取組を検討中の企業と、そのようなサテライトオフィスや社員等の呼び込みを図る自治体とを結ぶ情報提供体制の整備を行います。
- ② 地方創生テレワークに向けて社内制度整備等を進める優良企業の取組の見える化等、地方創生に資するテレワーク推進に向けて必要な取組や好事例の調査・分析及び広報等を行います。

資金の流れ



期待される効果

- 地方サテライトオフィス開設、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献します。
- 「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、分散化により社会のレジリエンスを向上させます。

(参考) 地方創生テレワーク推進に向けた検討会議について

- ▶ 地方創生テレワークを推進し、新たな働き方や生活への意識の変化を地方への新しいひとの流れにつなげ、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図るため、産業界や自治体等の有識者の参画を得て、地方創生テレワーク推進に向けた検討会議を開催する。

1. 構成委員

石田 徹	日本商工会議所専務理事
井澗 誠	和歌山県白浜町長
岩本 秀治	全国銀行協会副会長兼専務理事
岡野 貞彦	経済同友会常務理事
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行代表取締役副社長
島田 由香	ユニリーバ・ジャパンHD取締役人事総務本部長
小豆川 裕子	常葉大学経営学部経営学科准教授
鈴木 英敬	三重県知事
田澤 由利	(株)テレワークマネジメント代表取締役
中島 みき	(株)カヤック ちいき資本主義事業部事業部長
根本 勝則	日本経済団体連合会専務理事
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授【座長】
室井 照平	福島県会津若松市長
渡辺 尚	(株)パソナグループ副社長執行役員

2. 開催スケジュール

- ◇第1回 12月9日
現状分析及び論点整理
- ◇第2回 1月18日予定
事例紹介及び議論
- ◇第3回 2月8日予定
事例紹介及び議論
- ◇第4回及び第5回 3月予定
取りまとめ

主な論点（案）

- 首都圏に居ながらの単なる「テレワーク」と比較して、移住等を伴う「地方創生テレワーク」のメリットや課題の整理。
- 働き手・企業・自治体の三方にとってメリットがある類型として、先行事例の紹介と取り組みの広げ方など今後の可能性。
- 働き手・企業・自治体に対し、地方創生テレワークを推進するため国としてどのような支援策を打つべきか、働き手・企業・自治体の抱える想定課題について今後の議論で対応策を整理。

地方創生テレワークのメリット及び課題（案）

	働き手	企業	自治体
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て・介護と仕事の両立が可能 ● 地元や地域への貢献が可能 ● 余暇の時間増 ● 通勤時間の削減・満員電車の回避 ● ストレス低減などワークライフバランスに寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方の市場・人材獲得 ● BCPの確保 ● 地方の主体との連携による企業価値の向上 ● 社員の生産性向上 ● オフィス代の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済活性化や人口増の実現（地域の雇用、地域企業での副業・兼業を通じたノウハウの移転・共有）
課題（案）	<ul style="list-style-type: none"> ● 興味関心が湧かない ● 移住・滞在先が分からない ● 社内外の労務環境等の制度の未整備 ● 社内文化として推奨されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要性やメリットが分からない ● コミュニケーション及びマネジメントが困難 ● 移転先候補や支援施策が分からない ● 社内外の労務環境等の制度の未整備（移住を許可・推進する働き方の未導入等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き手と企業の誘致のノウハウがない ● 働き手と企業への情報提供方法が分からない（情報提供の内容や手法、企業へのアプローチ方法） ● 移転・移住・滞在後の受け入れ体制の整備方法が分からない

想定される「地方創生テレワーク」の類型（案）

主なドライバー	類型案	概要
企業主導型 = 企業が経営戦略に基づき拠点を地方に設置・利用するもの	①地域プロジェクト推進型	例えばスマートシティプロジェクトへの参画、地域の産学集積の活用、地域企業等との連携によるイノベーション創出等を目的に、拠点を設置・利用する取組
	②機能分散型	首都圏に甚大な影響を及ぼす災害等のリスクを考慮し、本社機能バックアップを担う拠点を設置・利用する取組
	③人材確保型	都市圏では獲得競争が激しく、離職率も高い職種・部署（非対面のインサイドセールス等）を本社から切り出し、地方で確保・育成する拠点を設置・利用する取組
	④ワーケーション推進型	社員の福利厚生等を目的に拠点を設置・利用する取組
個人主導型 = 働き手が自己実現のため、東京本社業務をテレワークで継続しながら地方へ移住するもの	⑤地域貢献型	働き手が、本社業務に携わりながら、副業・兼業等を通じて移住先の地域に貢献する取組
	⑥子育て型	主に子育て世代の働き手が、豊かな自然や、職場に子育て支援施設が隣接する等の理由を背景に移住する取組
	⑦実家型（介護等）	働き手が、介護等を理由に実家に帰りながらも本社業務に携わる取組